

質問回答

2015年2月9日

「インド国タミル・ナド州都市保健に係る情報収集・確認調査」

(公示日:2015年1月28日 / 公示番号:141163) について、業務指示書に関する質問と回答は以下のとおりです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	共同企業体の結成	外国法人が共同企業体として参加することは可能でしょうか。	外国法人の参加は、共同企業体の構成員であっても不可とします。
2	第2調査の目的・内容に関する事項 6. 実施方針及び留意事項 (7)「今後の JICA の支援方針についての提言」 8 行目	「検討に際しては円借款を念頭においた事業実施計画を作成するために必要となる精度とする」とありますが、それらの業務には円借款事業の審査において必要となる以下のものも含まれますか？ <ul style="list-style-type: none"> ➢ 事業計画(施設・機材計画等)の策定 ➢ 概略設計の実施 ➢ 調達方法、実施方法の検討 ➢ コンサルタント TOR の検討 	本調査は協力準備調査ではないため円借款事業の審査に係る内容を検討して頂くものではございませんが、円借款を念頭においた今後の JICA の支援方針の検討の際に必要な、事業費の算定(工事単価、資機材単価等)や事業計画等の基礎的なデータの収集・確認をして頂くことは想定しております。
3	(7)「今後の JICA の支援方針についての提言」 エ)概略事業費及びスケジュール案	貴機構「協力準備調査設計・積算マニュアル(試行版)2009年3月」4-2 ページ、図 4-1 によると、「概略設計においては、工事単価/契約単価方式により、事業費積算を行う」と図示されていますが、本調査において、より精度の高い積算方法を行う必要はありますか？	ご質問に書かれている以上の精度の積算を行う必要はございません。
4	(7)「今後の JICA の支援方針についての提言」	本調査において、環境アセスメント、住民移転等の環境社会配慮を検討する必要はありますか？その場合は、別見積もりで経費を追加することは可能でしょうか？	本調査では検討を想定していないため、必要ございません。

5	(7)「今後の JICA の支援方針についての提言」	本調査において、地形測量、地盤調査等の自然条件調査を行う必要はありますか？ その場合は、別見積もりで経費を追加することは可能でしょうか？	本調査では実施を想定していないため、必要ございません。
---	----------------------------	---	-----------------------------

以上